



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 菱電商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 富澤 克行
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 友森 裕三 (TEL) 03-5396-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	60,079	13.7	1,883	64.7	2,012	54.8	1,323	58.1
2022年3月期第1四半期	52,841	13.6	1,143	99.4	1,299	94.0	836	93.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,870百万円(25.1%) 2022年3月期第1四半期 1,494百万円(211.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 60.81	円 銭 60.43
2022年3月期第1四半期	円 銭 38.49	円 銭 38.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第1四半期	百万円 140,932	百万円 75,991	% 53.8	円 銭 3,481.64
2022年3月期	百万円 140,970	百万円 74,766	% 52.9	円 銭 3,427.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 75,771百万円 2022年3月期 74,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 58.00
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	9.0	3,000	8.2	3,100	9.4	2,150	13.7	98.79
通期	240,000	4.7	7,100	0.5	7,300	0.2	5,100	1.9	234.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	22,824,977株	2022年3月期	22,824,977株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,061,811株	2022年3月期	1,061,811株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	21,763,166株	2022年3月期1Q	21,745,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染急拡大による景気悪化から回復途上にありましたが、ウクライナ情勢悪化によるエネルギー価格の高騰や中国ロックダウンの影響などによる物流の混乱、さらに米国をはじめとした各国での金融引き締めによる金利の上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせることになりました。

国内経済においては、まん延防止等重点措置が全面解除された3月下旬以降、対面型サービスなどの需要は回復しましたが、ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇や日米金利差拡大を受けた急速な円安により物価が上昇したことで消費者マインドは悪化し、実質購買力の低下が感染収束後の消費回復のブレーキとなりました。

当社グループの取引に関する業界は、自動車の新車受注は好調ながら、サプライチェーンの混乱で部品は不足し、依然として需要に生産が追いつかず、電子部品・半導体も中国ロックダウンの影響を受けて逼迫状況が続きました。また、自動化、省人化への投資は世界的に活発であり、産業・工作機械の需要は高止まりしました。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「ICHIGAN 2024」は中間年度となる3年目を迎え、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として、中期経営計画の戦略テーマである「成長事業のビジネスモデルの確立」「基幹中核事業の生産性向上」及び「事業推進基盤の強化」の取り組みを加速し、新たな価値の創造を目指しています。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高600億79百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益18億83百万円(前年同期比64.7%増)、経常利益20億12百万円(前年同期比54.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13億23百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、以下の前年同期比較については当該変更後の名称で比較しております。

詳細につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (セグメント情報等) II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
F Aシステム	売上高	9,789	10,481	7.1
	営業利益	249	170	△31.7
冷熱ビルシステム	売上高	6,308	5,708	△9.5
	営業利益	130	41	△67.8
X-Tech (クロステック)	売上高	1,002	1,281	27.8
	営業損失(△)	△90	△70	△21.6
エレクトロニクス	売上高	35,743	42,622	19.2
	営業利益	938	1,844	96.6

① F Aシステム

世界的な半導体需要の増加を背景として、半導体製造装置や工作機械をはじめとする装置メーカー向けの需要が好調に推移し、また自動車関連を中心とした製造業の設備投資案件にも持ち直しが見られました。

しかしながら、半導体や材料不足、原材料の高騰などによりサプライチェーンの混乱が続き、プログラマブルコントローラ、インバータ、ACサーボ、CNC等主力取扱商品の納期長期化の影響を受けました。

その結果、F Aシステムの売上高は104億81百万円、営業利益は1億70百万円となりました。

②冷熱ビルシステム

冷熱分野では、製造業および食品産業の設備投資や個人消費需要の高まりの中、取扱商品の供給再開に伴い暑熱対策機器、低温設備機器、ルームエアコン等の販売が堅調に推移しましたが、ビル空調設備案件の延期や中止、新規案件獲得の遅れなどが影響し、低調に推移しました。

ビルシステム分野では、昇降機等の工事案件が順調に推移しましたが、建設市場における資材の高騰や納期遅延の影響を受け、ビル設備・ビルマネジメント関連の新規案件獲得に苦戦し、低調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は57億8百万円、営業利益は41百万円となりました。

③X-Tech

ヘルスケア分野では感染症対策商材の需要が減少したものの、医療情報システムIT関連ビジネスが好調に推移しました。また、ICT分野では、IT関連機器の販売が取扱商品の供給難の影響を受け、低調に推移しました。

スマートアグリ分野では、次世代型植物工場「Block FARM」が2022年5月に竣工し、生産事業の早期立ち上げに取り組んでいます。

以上の結果、X-Techの売上高は12億81百万円、営業損失は70百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内では、半導体不足や材料不足、中国のロックダウンなどサプライチェーンの混乱により、一部顧客の生産調整もありましたが、車載市場はインフォテインメント機器向けSoC(System-on-Chip)やメモリ等の販売が好調に推移し、また産業機器市場についても半導体製造装置・工作機械向けアナログ半導体や受動部品等の販売が堅調に推移し、増収となりました。

海外関係会社では、主に中国地域の産業機器関連向けアナログ半導体・パワー半導体の販売や欧米地域の車載関連(インフォテインメント機器)用のメモリの販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は426億22百万円、営業利益は18億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、電子記録債権が18億40百万円、商品及び製品が18億82百万円増加しましたが、現金及び預金が13億96百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が31億17百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比38百万円減少し、1,409億32百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が14億60百万円、電子記録債務が2億1百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比12億63百万円減少し、649億41百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を13億23百万円、配当金を6億52百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比12億24百万円増加し、759億91百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント増加し、53.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比12億97百万円減少し、102億80百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、17億78百万円（前年同期比19億71百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億50百万円の計上と、売上債権・仕入債務の減少並びに棚卸資産の増加によるネット資金の減少15億19百万円、その他の流動負債の減少による資金の減少12億70百万円、法人税等の支払14億97百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、5億65百万円（前年同期比2億27百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億87百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、2億89百万円（前年同期比8億39百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払6億32百万円、短期借入金の増加3億91百万円、長期借入金の増加5億30百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,587	10,190
受取手形、売掛金及び契約資産	51,474	48,357
電子記録債権	21,992	23,833
有価証券	52	355
商品及び製品	32,850	34,733
その他	8,163	7,920
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	126,093	125,363
固定資産		
有形固定資産	3,764	5,503
無形固定資産	806	907
投資その他の資産		
その他	10,588	9,447
貸倒引当金	△281	△294
投資その他の資産合計	10,306	9,152
固定資産合計	14,877	15,564
繰延資産	-	5
資産合計	140,970	140,932
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,117	38,656
電子記録債務	14,776	14,575
短期借入金	822	1,269
未払法人税等	1,633	783
その他	5,235	4,335
流動負債合計	62,585	59,620
固定負債		
長期借入金	-	1,800
退職給付に係る負債	2,818	2,731
その他	800	789
固定負債合計	3,618	5,321
負債合計	66,204	64,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,449	7,449
利益剰余金	55,458	56,084
自己株式	△800	△800
株主資本合計	72,442	73,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,581
為替換算調整勘定	850	1,454
退職給付に係る調整累計額	△357	△333
その他の包括利益累計額合計	2,145	2,702
新株予約権	178	243
非支配株主持分	-	△23
純資産合計	74,766	75,991
負債純資産合計	140,970	140,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	52,841	60,079
売上原価	47,055	53,328
売上総利益	5,785	6,751
販売費及び一般管理費	4,642	4,867
営業利益	1,143	1,883
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	100	86
持分法による投資利益	45	13
その他	38	43
営業外収益合計	191	149
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	15	11
その他	13	4
営業外費用合計	35	20
経常利益	1,299	2,012
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	-	38
税金等調整前四半期純利益	1,299	2,050
法人税等	462	737
四半期純利益	836	1,312
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	1,323

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	836	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△71
為替換算調整勘定	505	604
退職給付に係る調整額	18	24
その他の包括利益合計	657	557
四半期包括利益	1,494	1,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494	1,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,299	2,050
減価償却費	97	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△107	△92
支払利息	6	5
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	2,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,552	△1,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,780	△2,252
その他	△974	△955
小計	225	△408
利息及び配当金の受取額	130	133
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△157	△1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	△1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△487
無形固定資産の取得による支出	△115	△83
投資有価証券の取得による支出	△157	△18
投資有価証券の売却による収入	1	47
短期貸付金の増減額 (△は増加)	18	-
その他	△19	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	530
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32	391
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	-
配当金の支払額	△582	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	289
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501	△1,926
現金及び現金同等物の期首残高	21,120	11,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	629
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,618	10,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したブロックファーム合同会社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,789	6,308	1,002	35,741	52,841	—	52,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	9,789	6,308	1,002	35,743	52,843	△1	52,841
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	249	130	△90	938	1,228	△84	1,143

(注) セグメント利益又は損失の調整額△84百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△85百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,481	5,708	1,281	42,607	60,079	—	60,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14	14	△14	—
計	10,481	5,708	1,281	42,622	60,093	△14	60,079
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	170	41	△70	1,844	1,986	△103	1,883

(注) セグメント利益又は損失の調整額△103百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用103百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、あるべき姿として代理店・商社の枠を超えた「事業創出会社」として新たな価値を生み出し続けることを掲げており、当第1四半期連結会計期間において、基幹中核事業で培った技術を掛け合わせた次世代型植物工場を竣工し、さらなるナレッジの蓄積により次世代の植物工場システムの販売など新事業の創出に取り組んでまいります。

こうした当社の技術・ナレッジを用いて新たな価値を提供する新事業（ヘルスケア・スマートアグリ・ICTなど）のセグメント名称については、よりその内容を直接的に示す「X-T e c h」（クロステック）が相応しいことから、この度報告セグメントの名称を「ICTシステム」から「X-T e c h」に変更いたしました。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【地域別売上高】 (単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(79.7%) 42,125	(10.7%) 5,636	(6.0%) 3,202	(2.4%) 1,251	(1.2%) 625	(20.3%) 10,716	(100.0%) 52,841

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【地域別売上高】 (単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.8%) 48,548	(11.5%) 6,895	(4.9%) 2,963	(1.8%) 1,078	(1.0%) 593	(19.2%) 11,530	(100.0%) 60,079

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。